

令和8年6月議会 補正予算 (6月29日追加提案分) 【概要】

令和8年6月25日
松 江 市

令和8年度補正予算 会計別総括表

(単位 千円、%)

会 計 名		補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
					補正後の額	伸び率
一 般 会 計 【第2号】		119,397,988	136,906	119,534,894	115,659,739	3.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,927,218		17,927,218	18,148,528	▲ 1.2
	宍道国民健康保険診療施設事業	127,723		127,723	161,278	▲ 20.8
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	6,816,618		6,816,618	6,166,339	10.5
	介 護 保 険 事 業	22,657,846		22,657,846	22,369,336	1.3
	企 業 団 地 事 業	137,993		137,993	1,622,219	▲ 91.5
	公 園 墓 地 事 業	11,933		11,933	13,550	▲ 11.9
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太 財 産 区	2,583		2,583	2,257	14.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	124,418		124,418	156,653	▲ 20.6
	小計	47,806,332		47,806,332	48,640,160	▲ 1.7
合計		167,204,320	136,906	167,341,226	164,299,899	1.9

令和8年度補正予算 会計別総括表

(公営企業会計)

(単位 千円、%)

会 計 名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
				補正後の額	伸び率
水 道 事 業	9,994,541		9,994,541	9,901,617	0.9
収 益 的 収 支 ・ 費 用 計	5,989,602		5,989,602	5,703,603	5.0
資 本 的 収 支 ・ 支 出 計	4,004,939		4,004,939	4,198,014	▲ 4.6
下 水 道 事 業	14,345,940		14,345,940	14,283,836	0.4
収 益 的 収 支 ・ 費 用 計	8,144,262		8,144,262	7,722,581	5.5
資 本 的 収 支 ・ 支 出 計	6,201,678		6,201,678	6,561,255	▲ 5.5
ガ ス 事 業				2,451,673	皆減
収 益 的 収 支 ・ 費 用 計				1,991,390	皆減
資 本 的 収 支 ・ 支 出 計				460,283	皆減
交 通 事 業 【第1号】	1,645,701	119,626	1,765,327	1,568,681	12.5
収 益 的 収 支 ・ 費 用 計	1,509,170	13,016	1,522,186	1,419,029	7.3
資 本 的 収 支 ・ 支 出 計	136,531	106,610	243,141	149,652	62.5
病 院 事 業	14,773,917		14,773,917	13,933,646	6.0
収 益 的 収 支 ・ 費 用 計	12,859,287		12,859,287	12,296,994	4.6
資 本 的 収 支 ・ 支 出 計	1,914,630		1,914,630	1,636,652	17.0
合 計	40,760,099	119,626	40,879,725	42,139,453	▲ 3.0

一般会計＋特別会計＋公営企業会計	207,964,419	256,532	208,220,951	206,439,352	0.9
------------------	-------------	---------	-------------	-------------	-----

【令和8年度一般会計6月補正予算 追加提案（第2号）の内容】

1億3,691万円

I 物価高騰対策		7,661万円
地域の事業者を支援		7,661万円
・ 商業・サービス業者等が取り組む省エネルギー対策の支援 ・ 製造業者が取り組む省エネルギー対策の支援 ・ 漁業者が取り組む省エネルギー対策の支援 ・ 高齢者福祉施設等が取り組む省エネルギー対策の支援		
II 三菱マヒンドラ農機(株)等の協力企業を追加支援		6,030万円
・ 協力企業の生産プロセス変革・拡大を支援		
III どだいづくり 【予算の組替】		
・ DX・GXによる持続可能な公共交通の基盤構築		
交通事業会計補給金 1億1,963万円		
自動運転実証事業費 ▲1億1,963万円		
財 源 1億3,691万円		
国庫支出金 1億 811万円		
繰 入 金 2,880万円		

令和7年度国の補正予算（第1号） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 （推奨事業メニュー）の状況（6月25日現在）		
令和7年度交付限度額	①	20億6,492万円
令和7年度決算見込み額	②	4億6,439万円
令和8年度当初予算充当額	③	14億4,159万円
今回補正予算(第2号)計上額	④	1億 811万円
差引(残額)	⑤(①-②-③-④)	5,083万円

I 地域の事業者を支援

〈物価高騰対策〉

商業・サービス業者等が取り組む省エネルギー対策の支援

～商業・サービス業等省エネ対策支援事業費～

事業費：5,906万円、財源：重点支援交付金5,156万円



エネルギー価格高騰等の影響を受けている商業・サービス業等の事業者が取り組む、エネルギーコスト削減効果の高い設備投資を支援するため、島根県の追加支援に呼応して増額補正する。（繰越明許費設定）

【実施例】

補正前額	補正額	補正後額
5,671万円 (R7繰越予算)	5,906万円 (繰越明許費750万円)	1億1,577万円

【補助対象者】 商業・サービス業等の事業者

【補助対象】 省エネルギー・省電力に資する設備更新・機器導入費

【補助額】 10万円～75万円

【補助率】 県補助金の1/2以内
または1/4以内

県への申請件数（松江市分）
100件以上（6月17日時点）
※県の委託事業者が取りまとめ中

＜参考＞県補助金の内容

【補助率】 補助対象経費の1/2以内
(新型コロナ関連融資を利用している場合は 2/3以内)

【補助限度額】 (上限額) 300万円 (下限額) 20万円



民間事業所のエアコン設置



飲食店の製氷機設置

I 地域の事業者を支援

〈物価高騰対策〉

製造業者が取り組む省エネルギー対策の支援 ～製造業省エネ対策支援事業費～



事業費：480万円

エネルギー価格高騰等の影響を受ける製造業の中小企業が取り組む、省エネルギー効果の高い生産設備等の導入並びに製造現場等の改善を支援するため、島根県の追加支援に呼応して増額補正する。（繰越明許費設定）

【実施例】

補正前額	補正額	補正後額
6,258万円 (R7繰越予算)	480万円 (繰越明許費480万円)	6,738万円

【補助対象者】 製造業者

【補助対象】 省エネルギー・省電力に資する設備更新等

【補助額】 20万円～450万円

【補助率】 1/2

※県補助金との併用可（県補助残額（自己負担額）の1/2を補助）

県への申請件数（松江市分）
20件（6月17日時点）



工場設備の変圧器更新



工場屋根の遮熱塗装施工

＜参考＞県補助金の内容

【補助率】 中小企業者 補助対象経費の1/2以内

小規模事業者 補助対象経費の2/3以内

【補助限度額】（上限額）750万円（下限額）40万円

I 地域の事業者を支援

〈物価高騰対策〉

漁業者が取り組む省エネルギー対策の支援 ～漁業省エネ対策支援事業費～



事業費：750万円、財源：重点支援交付金

物価高騰の影響を受けている漁業者が取り組む、省エネルギー・省コストにつながる漁業用機器等の導入を支援するため、島根県の追加支援に呼応して増額補正する

補正前額	補正額	補正後額
2,859万円 (R7繰越予算)	750万円	3,609万円

【実施例】



船外機の更新



LED集魚灯の導入

【補助対象者】 認定漁業者、認定新規漁業者等

【補助対象】 省エネルギー・省電力に資する漁業用機械・機器の導入費

【補助額】 上限250万円

【補助率】 県補助金残（自己負担）額の1/2以内

県への申請件数（松江市分）
21件（6月17日時点）

＜参考＞県補助金の内容

【補助率】 補助対象経費の1/2以内

【補助限度額】（上限額）1,000万円

I 地域の事業者を支援

〈物価高騰対策〉

高齢者福祉施設等が取り組む省エネルギー対策の支援

～高齢者・障がい者施設等省エネ対策支援事業費～



事業費：525万円、財源：重点支援交付金

物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等が取り組む、エネルギーコスト削減効果の高い設備投資を支援するため、島根県の追加支援に呼応して増額補正する。

【実施例】

補正前額	補正額	補正後額
2,250万円 (R7繰越予算)	525万円	2,775万円



福祉施設の空調更新

【補助対象者】 高齢者福祉施設、障がい福祉施設、児童福祉施設を運営する市内社会福祉法人等

【補助対象】 省エネルギー・省電力に資する設備更新・機器導入費

【補助額】 10万円～75万円

【補助率】 県補助金の1/2以内

県への申請件数（松江市分・見込）
24件（6月17日時点）



福祉施設の給湯器更新

＜参考＞県補助金の内容

【補助率】 補助対象経費の1/2以内

【補助限度額】（上限額）300万円（下限額）20万円

Ⅱ 三菱マヒンドラ農機(株)等の協力企業を追加支援

協力企業の生産プロセス変革・拡充を支援

～製造業生産プロセス変革等支援事業費（三菱マヒンドラ農機関連）～

事業費：6,030万円、財源：重点支援交付金4,380万円



製造業者の生産プロセスの変革・拡充または新事業の構築による収益確保に向けて、必要な設備投資等を支援するため、島根県の追加支援に呼応して増額補正する。（繰越明許費設定）

【補助率イメージ】

事業費4,000万円の場合 事業費6,000万円の場合
県＋市＝3,600万円 県＋市＝5,400万円
（補助割合 9/10） （補助割合 9/10）

補正前額	補正額	補正後額
5,400万円 (R7繰越予算)	6,030万円 (繰越明許費1,650万円)	1億1,430万円

※支援総額 1億5,787万円（うち令和7年度補正予算9,757万円）

【補助率】県＋市 9/10以内

事業費	市補助割合	市上限額
4,000万円以下	1.5/10	600万円
4,000万円を超える場合	9/10-県補助割合	3,000万円

<参考> 県補助金の内容

【補助率】7.5/10 【補助限度額】（上限額）3,000万円

【県】 補助率 7.5/10 補助額 3,000万円	【県】 補助割合 5/10 補助額 3,000万円 （上限額）
	【市】 補助割合 4/10 補助額 2,400万円
	【事業者】 自己負担600万円
【市】 補助率 1.5/10 補助額 600万円	【事業者】 自己負担400万円

Ⅲ どだいづくり

〈都市デザイン（水辺・公共交通）〉

DX・GXによる持続可能な公共交通の基盤構築

～自動運転バス購入費補助金～
（交通事業会計補給金）



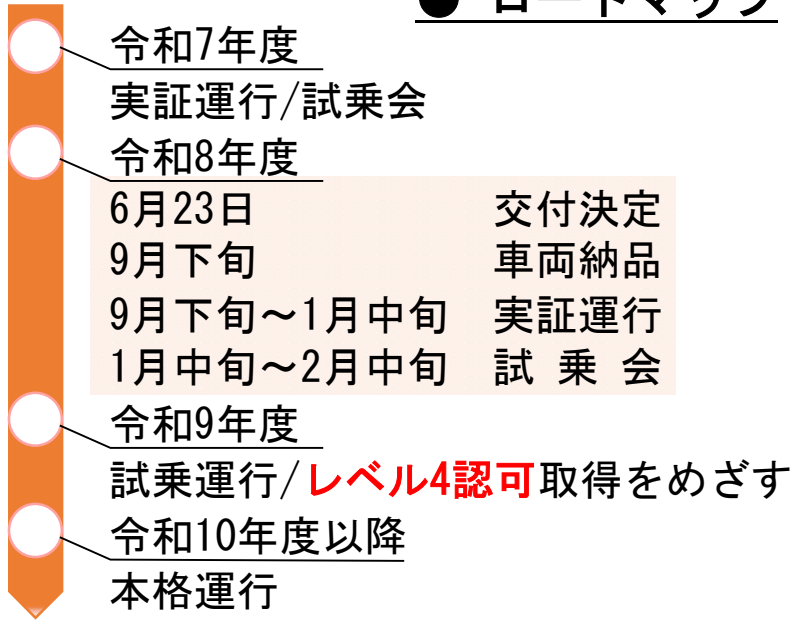
事業費：1億1,963万円、財源：国4/5

令和7年度に続き、官民で連携し自動運転の実証運行に取り組み、検証を重ねて早期の本格運行を目指す。運行事業者が保有する車両で実証実験を行うという国の方針に呼応し、交通局が自動運転バスを購入する費用を補助する。

● 実施内容

- ・スムーズにレベル4認可取得し、本格運行を開始するため実証運行から本格運行まで同一車両を使用できるよう、車両調達をリースから購入に変更
 - ・自動運転バス車両購入補助 1億1,963万円
- （※）当初予算で計上した総額2億5,013万円は変更せず、事業の年度間調整等を行い「自動運転実証事業費」から「自動運転バス購入費補助金」へ1億1,963万円を組み替え

● ロードマップ



【参考】交通局の補正予算

車両購入費	1億 661万円
車両の維持管理・システム保守経費等	1,302万円
計	1億1,963万円

【財源】一般会計補助金（全額）

中心市街地に自動運転バスを導入し捻出した運転士を郊外部と中心部をつなぐ幹線へ再配置
市域全体の持続可能な交通ネットワークを形成

令和8年度一般会計補正予算（第2号）

議 第94号

歳入

（単位 千円、％）

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 市 税	35,553,212		35,553,212	29.7	30,111,333	18.1
2 地 方 譲 与 税	760,899		760,899	0.6	772,983	▲ 1.6
3 利 子 割 交 付 金	64,819		64,819	0.1	36,806	76.1
4 配 当 割 交 付 金	213,558		213,558	0.2	140,753	51.7
5 株式等譲渡所得割交付金	262,435		262,435	0.2	216,667	21.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	557,752		557,752	0.5	519,207	7.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,784,418		5,784,418	4.8	5,144,315	12.4
8 ゴルフ場利用税交付金	8,174		8,174	0.0	7,903	3.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,594		10,594	0.0	50,760	▲ 79.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,352		16,352	0.0	16,351	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	279,021		279,021	0.2	183,714	51.9
12 地 方 交 付 税	19,245,064		19,245,064	16.1	23,175,690	▲ 17.0
13 交通安全対策特別交付金	30,636		30,636	0.0	33,122	▲ 7.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	526,412		526,412	0.4	545,144	▲ 3.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,997,461		1,997,461	1.7	2,016,346	▲ 0.9
16 国 庫 支 出 金	23,755,305	108,106	23,863,411	20.0	23,784,980	0.3
17 県 支 出 金	9,749,447		9,749,447	8.2	9,566,298	1.9
18 財 産 収 入	4,630,538		4,630,538	3.9	338,791	1,266.8
19 寄 附 金	731,001		731,001	0.6	633,850	15.3
20 繰 入 金	5,558,221	28,800	5,587,021	4.7	6,763,693	▲ 17.4
21 繰 越 金	1		1	0.0	1	0.0
22 諸 収 入	2,511,668		2,511,668	2.1	2,410,332	4.2
23 市 債	7,151,000		7,151,000	6.0	9,190,700	▲ 22.2
合 計	119,397,988	136,906	119,534,894	100.0	115,659,739	3.4

○補正の内訳

- ・ 国庫支出金
物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金
108,106
- ・ 繰入金
財政調整基金繰入金
28,800

令和8年度一般会計補正予算（第2号）

歳出(目的別)

(単位 千円、%)

○補正の内訳

- ・総務費
総合交通体系推進事業費
▲119,626
- ・民生費
高齢者・障がい者施設等省エネ対策支援事業費（物価等高騰対策）
5,250
- ・農林水産業費
漁業省エネ対策支援事業費（物価等高騰対策事業）
7,500
- ・商工費
製造業生産プロセス変革等支援事業費（三菱マヒンドラ農機関連）
60,300
商業・サービス業等省エネ対策支援事業費（物価等高騰対策事業）
59,056
製造業省エネ対策支援事業費（物価等高騰対策事業）
4,800
- ・諸支出金
交通事業会計補給金 119,626

科 目	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 議 会 費	510,339		510,339	0.4	491,888	3.8
2 総 務 費	16,043,807	▲ 119,626	15,924,181	13.3	16,032,361	▲ 0.7
3 民 生 費	44,066,601	5,250	44,071,851	36.9	43,586,504	1.1
4 衛 生 費	11,755,045		11,755,045	9.8	12,355,284	▲ 4.9
5 労 働 費	194,961		194,961	0.2	166,686	17.0
6 農 林 水 産 業 費	2,508,365	7,500	2,515,865	2.1	2,873,535	▲ 12.4
7 商 工 費	4,266,252	124,156	4,390,408	3.7	2,998,903	46.4
8 土 木 費	9,207,174		9,207,174	7.7	9,376,265	▲ 1.8
9 消 防 費	3,041,269		3,041,269	2.6	3,067,778	▲ 0.9
10 教 育 費	14,826,450		14,826,450	12.4	13,374,763	10.9
11 災 害 復 旧 費	94,600		94,600	0.1	40,000	136.5
12 公 債 費	10,677,936		10,677,936	8.9	10,872,223	▲ 1.8
13 諸 支 出 金	2,155,189	119,626	2,274,815	1.9	373,549	509.0
14 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	119,397,988	136,906	119,534,894	100.0	115,659,739	3.4

令和8年度一般会計補正予算（第2号）

歳出(性質別)

(単位 千円、%)

性質	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 人 件 費	19,836,068		19,836,068	16.6	18,368,527	8.0
2 物 件 費	18,973,429	▲ 119,626	18,853,803	15.8	16,842,707	11.9
3 維 持 補 修 費	909,573		909,573	0.8	975,218	▲ 6.7
4 扶 助 費	28,698,455		28,698,455	24.0	29,335,504	▲ 2.2
5 補 助 費 等	12,353,203	256,532	12,609,735	10.5	12,275,324	2.7
6 公 債 費	12,192,824		12,192,824	10.2	10,872,223	12.1
7 積 立 金	4,186,440		4,186,440	3.5	548,645	663.1
8 投資及び出資金・貸付金	729,221		729,221	0.6	772,222	▲ 5.6
9 繰 出 金	8,588,816		8,588,816	7.2	8,301,008	3.5
10 投 資 的 経 費	12,879,959		12,879,959	10.8	17,318,361	▲ 25.6
11 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	119,397,988	136,906	119,534,894	100.0	115,659,739	3.4

○補正の内訳

- ・ 物件費
総合交通体系推進事業費
▲ 119,626
- ・ 補助費等
交通事業会計補給金
119,626
製造業生産プロセス変革等支援事業費（三菱マヒンドラ農機関連）
60,300
商業・サービス業等省エネ対策支援事業費（物価等高騰対策事業）
59,056
漁業省エネ対策支援事業費（物価等高騰対策事業）
7,500
高齢者・障がい者施設等省エネ対策支援事業費（物価等高騰対策）
5,250
製造業省エネ対策支援事業費（物価等高騰対策事業）
4,800

令和8年度公営企業会計補正予算

(単位 千円)

会 計 名	区 分		補正前の額	補正額	補正後の額	補正の主なもの	
議 第95号 交通事業会計 補正予算第1号	収益的 収支	収益	1, 486, 566	13, 016	1, 499, 582	補助金	13, 016千円
		費用	1, 509, 170	13, 016	1, 522, 186	定期運転費 車両修繕費	12, 242千円 769千円
		差引	▲ 22, 604	0	▲ 22, 604		
	資本的 収支	収入	110, 555	106, 610	217, 165	他会計補助金	106, 610千円
		支出	136, 531	106, 610	243, 141	改良費	106, 610千円
		差引	▲ 25, 976	0	▲ 25, 976		

令和8年度公営企業会計補正予算

交通事業会計補正予算（第1号）

議 第95号

【提案理由】

- ・ 収益的収入は、自動運転車両諸経費にかかる一般会計からの補助金の増
- ・ 収益的支出は、自動運転車両の維持管理・システム保守等による定期運転費の増
- ・ 資本的収入は、自動運転車両購入にかかる一般会計からの補助金の増
- ・ 資本的支出は、自動運転車両購入による建設改良費の増

○収益的収支（バスの運行や維持管理等、1年間の経営活動に伴う収入と支出）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備 考
(款) 1 交 通 事 業 収 益	1,486,566	13,016	1,499,582	
(項) 3 営 業 外 収 益	577,740	13,016	590,756	
(目) 2 補 助 金	381,807	13,016	394,823	
(款) 1 交 通 事 業 費 用	1,509,170	13,016	1,522,186	
(項) 1 自 動 車 運 送 事 業 費 用	1,395,033	13,016	1,408,049	
(目) 1 定 期 運 転 費	790,512	12,242	802,754	
(目) 3 車 両 修 繕 費	127,652	769	128,421	
(目) 5 自 動 車 重 量 税	1,973	5	1,978	
(項) 3 営 業 外 費 用	56,309	0	56,309	
(目) 2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	38,943	▲ 1,109	37,834	
(目) 3 雑 支 出	16,996	1,109	18,105	
収 支 差 引	▲ 22,604	0	▲ 22,604	

令和8年度公営企業会計補正予算

交通事業会計補正予算（第1号）

議 第95号

○資本的収支（バスの購入等、将来にわたる住民サービス提供のための収入と支出）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備 考
(款) 1 交通事業資本的収入	110,555	106,610	217,165	
(項) 1 他会計補助金	110,555	106,610	217,165	
(目) 1 他会計補助金	110,555	106,610	217,165	
(款) 1 交通事業資本的支出	136,531	106,610	243,141	
(項) 1 建設改良費	127,171	106,610	233,781	
(目) 1 改良費	127,171	106,610	233,781	
収 支 差 引	▲ 25,976	0	▲ 25,976	

持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細



目標 1 (貧困)
あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



目標 2 (飢餓)
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標 3 (保健)
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標 4 (教育)
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



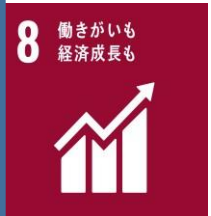
目標 5 (ジェンダー)
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



目標 6 (水・衛生)
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標 7 (エネルギー)
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標 8 (経済成長と雇用)
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する



目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)
強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標 10 (不平等)
国内及び各国家間の不平等を是正する



目標 11 (持続可能な都市)
包摂的な安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標 12 (持続可能な消費と生産)
持続可能な消費生産形態を確保する



目標 13 (気候変動)
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標 14 (海洋資源)
持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標 15 (陸上資源)
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



目標 16 (平和)
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



目標 17 (実施手段)
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する